

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.9.2

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

金利低下局面で輝きを増す連続増配株



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 616

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 2日(月)	○4-6月期の法人企業統計調査(財務省) 8月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表-伊藤園 等		休場=米国(レイバーデー) 等 ○中・8月の財新製造業PMI	49.9
3日(火)	8月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札(9月債、発行予定額:2.6兆円程度)		◎米・8月のISM製造業景況指数 決算発表-ゼットスケラー 等	47.5
4日(水)			◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・8月の自動車販売台数(年率換算) 米・7月の貿易収支 ユーロ圏・7月の生産者物価指数(PPI、前年比) 決算発表-ダラー・ツリー 等	1,530万台 -768億ドル -2.5%
5日(木)	7月の毎月勤労統計調査-現金給与総額 (前年比、厚生労働省) 30年利付国債入札(9月債、発行予定額:0.9兆円程度) 決算発表-積水ハウス 等	+3.5%	米・8月のISM非製造業景況指数 米・8月のADP雇用統計(前月比) 決算発表-プロトコム 等	51.0 +14.8万人
6日(金)	○7月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○7月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 7月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 決算発表-カナモト 等	+1.2%	◎米・8月の雇用統計-非農業部門雇用者数(前月比) -失業率 -平均時給(前月比) ユーロ圏・4-6月期の実質GDP(確報、前期比)	+16.5万人 4.2% +0.3% +0.3%
9日(月)	○4-6月期の実質GDP(2次速報、内閣府) ○8月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 7月の経常収支(速報、財務省) 決算発表-くら寿司 等		○中・8月の消費者物価指数(CPI) ○中・8月の生産者物価指数(PPI)	
10日(火)	8月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札 決算発表-三井ハイテック 等		◎米大統領選挙に向けた候補者による討論会 中・8月の貿易収支 米・3年国債入札	
11日(水)	決算発表-神戸物産 等		◎米・8月の消費者物価指数(CPI) 米・10年国債入札	
12日(木)	○7-9月期の法人企業景気予測調査(財務省) 8月の国内企業物価指数(日本銀行) 20年利付国債入札 決算発表-ビジョナル 等		米・8月の生産者物価指数(PPI) ○欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 米・30年国債入札 印・8月の消費者物価指数(CPI) 決算発表-アトビ 等	
13日(金)	決算発表-エイチ・アイ・エス 等		米・9月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) ロシア中銀、政策金利を発表	
14日(土)			○中・8月の鉱工業生産 ○中・8月の小売売上高 中・1-8月の固定資産投資	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・米雇用関連指標の内容を冷静に見極めへ
- ・9月相場入りで配当面に関心が高まろう
- ・金利低下局面で輝きを増す連続増配株

### <米雇用関連指標の内容を冷静に見極めへ>

今週は米国で発表される8月のADP雇用統計（5日）、8月の雇用統計（6日）が注目されよう。8月に世界の金融市場が混乱したキッカケの1つが雇用統計であったため、雇用関連指標に対する市場の関心は高いとみられる。

ただ、一般的に雇用関連指標は実体経済の「遅行指標」であると言われる。他方、「先行指標」であるISM製造業景況指数は好不況の節目である50を割り込み続けており、米国景気は「今」減速し始めたわけではない。FRBの政策目標は物価の安定と雇用の最大化であり、雇用関連指標の動向はもちろん重要だ。しかし、8月の金融市場の反応はやや過剰反応であった印象で、冷静に内容を見極める必要があるだろう。

### <9月相場入りで配当面に関心が高まろう>

国内では今週から9月相場入りとなり、3月期決算企業の中間配当取りの動きが活況になるだろう。ただ、一括りに「配当取り」と言っても、投資戦略は様々だ。具体的には、配当利回りの高い高配当株、減配せず増配か配当維持を続ける累進配当株、数年にわたり増配を続ける連続増配株を狙う戦略などが挙げられる。

8月の各配当戦略に関する指数のパフォーマンスを振り返ると、日経高配当株50指数が-4.7%、日経累進高配当株指数が-3.4%であるのに対して、日経連続増配株指数は+0.5%と逆行高となっている。他方、アメリカでは過去の長期金利の低下局面において、25年以上連続して配当を増やし続けてきた企業で構成されるS&P500配当貴族指数がS&P500指数をアウトパフォームする傾向が見られる。今後、各国中央銀行の利下げに伴い、米長期金利が低下する局面では、連続増配株の輝きが増す可能性がありそうだ。（小川）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	8月30日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,647.75	15.5%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	41,335.05	9.7%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,516.43	16.7%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,379.64	8.4%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,912.57	12.9%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,640.95	1.3%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	136,041.35	1.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,786.32	4.3%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,247.13	8.3%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,823.11	-5.1%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,201.85	23.8%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	82,134.61	13.7%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は8月30日、その他は8月29日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場はジリ高歩調を辿ろう
- ・物色の裾野が拡大中
- ・中小型株の出遅れ修正が進むかに注目

## ●日経平均株価はジリ高歩調を辿ろう

日経平均株価(日足)



作成: 岡三証券 8月30日現在

## <日本株相場はジリ高歩調を辿ろう>

今週の日本株相場は、物色の裾野拡大と共にジリ高歩調を辿ろう。国内が手掛かり材料に乏しい中、8月の波乱相場の要因の一つとなった米雇用統計の発表を週末に控え、日本株市場でも次第に様子見姿勢が強まろう。

一方、日経平均株価が38,000円を下回る場面では押し目買いが入っており、下値も限定的とみる。日経平均株価は利益確定売りをこなしながら、しっかりと推移しよう。

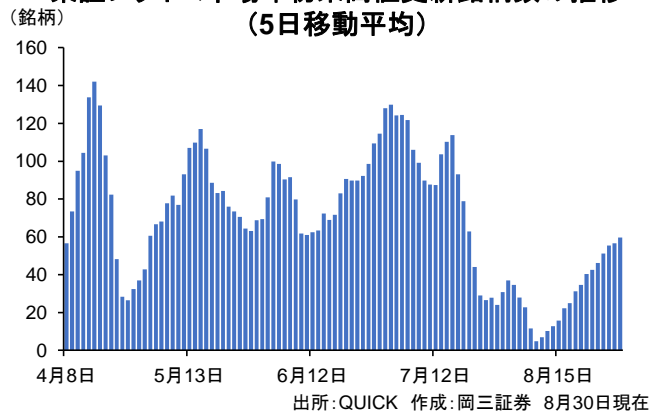
## <物色の裾野が拡大中>

先週の日経平均株価は週間ベースで3週続伸。夏休みなどで市場参加が限られる中、38,000円を挟んで一進一退の動きとなったが、週末には徐々に買戻しが優勢となった。

今週も、国内では目立ったイベントがなく、海外株市場や為替相場などに一喜一憂する場面があろう。一方、出遅れていた中小型株やディフェンシブ株などへ物色の裾野が拡大し

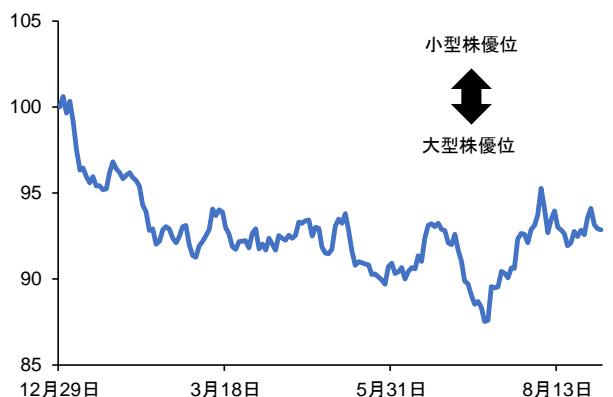
## ●年初来高値更新銘柄数は再び増加中

東証プライム市場年初来高値更新銘柄数の推移



## ●中小型株の出遅れ修正が進むかに注目

小型株指数/大型株指数の推移(2023年末=100)



出所: QUICK 作成: 岡三証券 8月30日現在

ている点は安心材料といえそうだ。東証プライム市場の年初来高値更新銘柄数も増加基調にあり、日本株相場全体の底上げの動きは続くとみる。

加えて、円安一服などを背景に、海外投資家が注目するドル建て日経平均株価が一足早く8月の急落前水準を取り戻している点も見逃せない。良好な地合いと共にドル建て日経平均株価の戻り歩調が強まることで、海外投資家による日本株の「持たざるリスク」も次第に意識されそうだ。

## <中小型株の出遅れ修正が進むかに注目>

物色の裾野が拡大する中で、中小型株の出遅れ修正が一段と強まるかに注目したい。中小型株は、サービス業など内需株の比率が高い。プライム市場と比べて為替動向などに左右される銘柄が少ないことから、全体の様子見姿勢が強まる場面では、相対的に投資妙味が大きくなるだろう。(大下)

## 長期的視点で注目したい米住宅関連銘柄 ～経済と社会の変化が米住宅市場の追い風に～

### ●米長期金利の低下が米住宅市場の追い風に

米住宅市場の動向に注目する。同市場は22年のFRB利上げ開始以降、住宅ローン金利の上昇等により低調に推移した。ただ、直近の週間住宅ローン金利は16ヵ月ぶりの低水準となっている。9月にはFRBが利下げを開始するとみられ、住宅ローン金利はさらに低下していくだろう。金利低下が進むことで、住宅市況は底入れし、回復に向かうと考える。

さらに、これまでの高金利局面では、以前の低金利時に住宅を購入した人々にとって、低金利の住宅ローンを手放してまで住宅を買い替えるメリットは少なかった。今後、住宅ローン金利が低下していくにつれ、住宅買い替えの動きが高まり、中古住宅市場が活性化していくと期待される。

### ●住宅購入者層の変化も追い風に

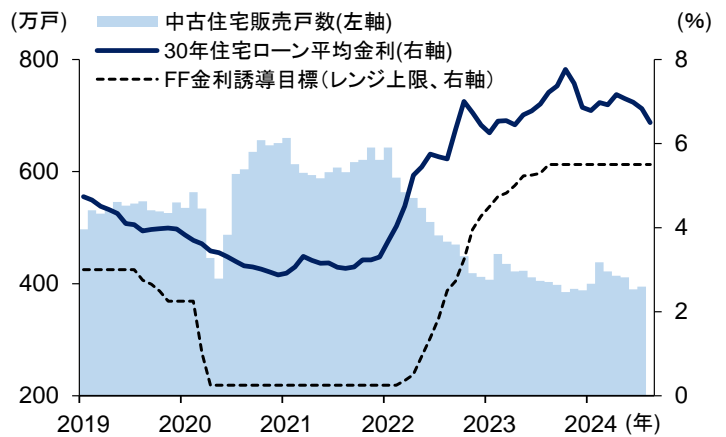
購入者層の世代交代も米住宅市場を下支えしよう。米国最大の不動産業者の団体であるNAR（全米リアルター協会）の統計によると、米国の住宅購入者層において、ミレニアル世代（1980～98年生まれ）のシェアが、これま

でトップを走っていたベビーブーマー世代（1946～64年生まれ）を直近で上回った。今後は若い世代が、新たな住宅購入者層として同市場を牽引していきそうだ。

### ●大統領選でも住宅購入支援策に焦点

また、11月に大統領選を控える中、両候補者とも住宅購入促進のための支援策を講じる可能性を示唆している。既に日米の株式市場で、米住宅建設関連銘柄への物色が活況だが、引き続き長期で注目していきたい。（福嶋）

《中古住宅販売戸数と住宅ローン金利》



出所: LSEG Workspace 月次 作成: 岡三証券  
直近は、中古住宅販売戸数(季節調整済み、年率換算値)は2024年7月分、30年住宅ローン平均金利、FF金利誘導目標は8月29日現在

### 《主な注目銘柄》

コード/ ティッカー	銘柄	主なポイント
1911	住友林	注文住宅の国内大手。利益柱の米国事業は戸建て分譲と集合住宅開発を展開
1925	大和ハウス	ハウスメーカー大手。中計では27/3期までに米住宅供給戸数 一万戸超を目指す
1928	積水ハウス	ハウスメーカー大手。26/3期までに海外で戸建住宅を一万戸供給する目標を前倒して達成見込み
4063	信越化	子会社の米シンテックは塩ビ生産能力世界首位。窓枠、床材などを取り扱う
5332	TOTO	温水洗浄便座「ウォシュレット」で知られる。ウォシュレットの米国生産も検討
5929	三和HD	重量、軽量シャッターともに国内首位。米州事業は住宅市場の回復とともに売上数量が伸長へ
DHI	DRホートン	米国住宅メーカー大手。幅広い価格帯で展開する。近年は同業の買収を相次いで発表
LEN	レナー	米国住宅メーカー大手。2020年以降は同業買収で事業を拡大。事業DXに積極的
TOL	トル・ブラザーズ	全米5位の住宅メーカー。富裕層が主な顧客だが、高齢夫婦やミレニアル世代にも注力する
VMC	バルカン・マテリアルズ	砕石等の建築用骨材の供給で米国最大。米メキシコ湾沿岸や東海岸地域に低コストで運搬する

出所: 各種資料 作成: 岡三証券

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は高値もみ合いを想定
- ・AI半導体銘柄への過度な懸念は不要
- ・住宅メーカー銘柄に注目

## ●米国株相場は高値もみ合いを想定

### NYダウ(日足)



作成: 岡三証券 8月29日現在

## <米国株相場は高値もみ合いを想定>

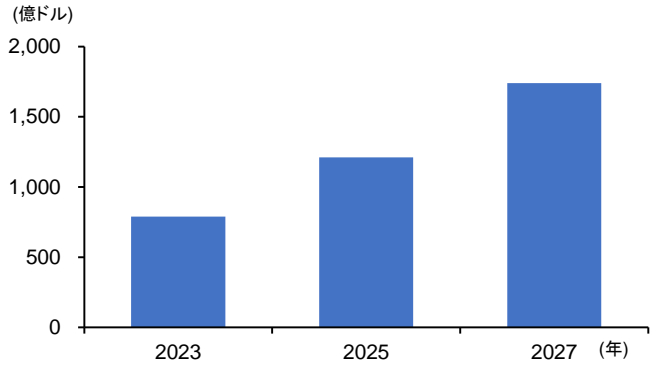
今週の米国株相場は高値圏でのみもみ合いを想定する。半導体株が一進一退の展開となる中で、利下げ開始期待の高まり等による物色の広がり相場の下支え要因となろう。

## <AI半導体銘柄への過度な懸念は不要>

AIブームの中心的存在である米半導体大手エヌビディアの株価が決算発表後に下落した。売上高の会社計画が一部市場関係者の高い期待を上回ることができなかったこと等が嫌気されたようだ。もっとも、サーバー大手の米デル・テクノロジーがAIサーバーへの旺盛な需要により通期の業績見通しを上方修正するなど、企業等のAIへの投資は拡大しており、AI半導体銘柄の株価下落に対して過度な懸念は不要とみる。

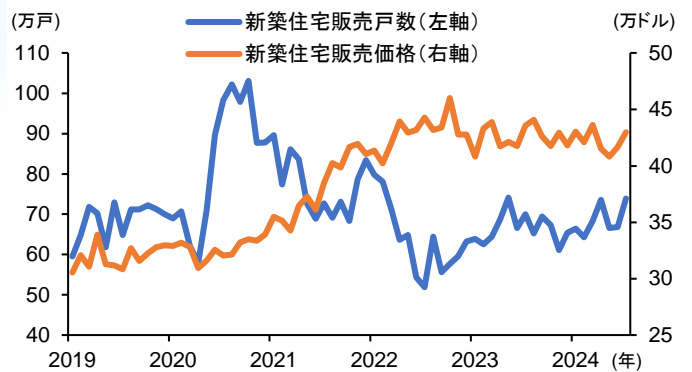
8月23日にジャクソンホール会議でパウエル議長が「金融政策を調整すべき時が来た」と発言したことを受け、9月FOMCでの利下

## ●AIへの投資は今後も拡大が見込まれる AIハードウェア・サービスの市場規模の推移



2025年以降は予測、ハードウェアはサーバーとストレージを指す  
出所: デル・テクノロジー 作成: 岡三証券

## ●金利低下により住宅市場の回復が期待される 新築住宅販売戸数と新築住宅販売価格の推移



新築住宅販売戸数は季節調整済みで年率換算値  
新築住宅販売価格は中央値

出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 直近は2024年7月分

げ開始が確実視されている。また、今週は8月のISM製造業景況指数(3日)、同月の雇用統計(6日)が公表される。8月初旬の相場下落は上記指標の想定以上の悪化が主因であっただけに注視したい。もっとも、いずれの指標も前月より改善するとみられる。利下げ開始とソフトランディング期待の高まりにより、物色の裾野が拡大しよう。

## <住宅メーカー銘柄に注目>

米住宅市場の回復に期待したい。米住宅市場は政策金利の引き上げに伴う住宅ローン金利の上昇や在庫不足による住宅価格の高騰等により伸び悩んでいた。利下げが開始されれば、住宅ローン金利の低下に伴う新規購入の増加だけでなく、住宅所有者の買い替え機運が高まることにより、中古住宅の需給逼迫が緩和され、住宅価格の低下に結びつくと期待される。住宅メーカー大手のDRホートンやレナーに投資妙味があろう。(近藤)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は緩やかな上昇を想定
- ・好業績銘柄や好配当銘柄に注目
- ・インド株相場は一進一退の展開となろう

## ●香港株相場は緩やかな上昇を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 8月30日前場終値時点

### <香港株相場は緩やかな上昇を想定>

今週の香港株相場は緩やかな上昇を想定する。米利下げ開始や中国の政策支援への期待から投資家心理が改善するなか、バリュエーション面での割安感から再評価の動きが進むとみる。

他方、中国の景気不安は根強い。今週も財新の製造業・サービス業のPMIの発表を控え、警戒感が高まり利益確定売りが重しとなる場面もありそうだ。

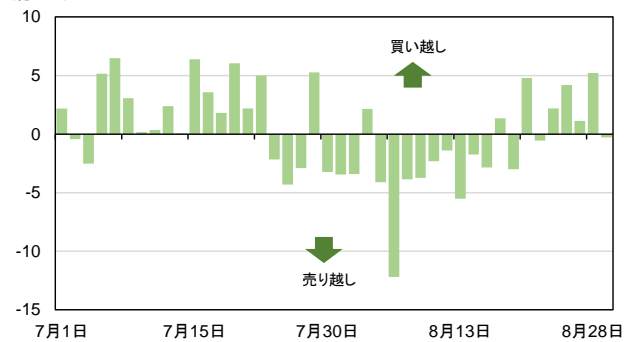
### <好業績銘柄や好配当銘柄に注目>

香港上場企業による1-6月期・4-6月期決算の発表が、先週末まで概ね一巡した。事前の期待値が低かったことから、好業績や業績改善が確認された銘柄への見直し買いの余地は依然として大きいだろう。

また、中国当局が株主還元策の拡充を推奨するなか、中間配当の増配や復配の実施を発表する企業も散見されている。これまでの株

## ●海外投資家はインド株を買い越している

(億ドル) インド: 外国人投資家(FPI\*)の売買動向



\* FPI: 外国ポートフォリオ投資家

出所: インド国立証券保管機関(NSDL) 作成: 岡三証券 8月29日現在

## ●インド株相場は一進一退の展開となろう

インドセンセックス指数



作成: 岡三証券 日足 8月29日現在

価調整により、配当利回りが魅力的な水準に上昇している銘柄も少なくない。株主還元策強化の流れは続くとみており、中長期的な投資テーマとして注目したい。

### <インド株相場は一進一退の展開となろう>

今週のインド株相場は高値圏で一進一退の展開を想定する。米利下げ開始や国内経済の高成長への期待から投資家のリスク志向が強まっている。海外投資家による売買動向も8月上旬～中旬の売り越し傾向から、下旬に入り買い越し傾向に転じている。政治の安定と経済の高成長という魅力的な市場に資金が流入している格好だ。来週にはCPIの発表を控え、利下げ開始への思惑も後押しとなろう。

こうしたなか、センセックス指数は先週29日まで8営業日続伸し、再び史上最高値を更新した。長期的な上昇見通しは変わらないが、目先は高値警戒感から持ち高調整の売りが上値を抑えそうだ。(紀)

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場は方向感に欠ける展開に
- ・国内外の政治情勢に要留意
- ・インドルピーは対円で底堅く推移しよう

## ●ドル円相場は方向感に欠ける展開に



### <ドル円相場は方向感に欠ける展開に>

今週のドル円相場は、方向感に欠ける展開を予想する。

先週の為替市場で、ドル円相場は一時1ドル＝143円台半ばまでドル安円高が進行した。今週、米国では8月のISM製造業(3日)及び非製造業景況指数(5日)、地区連銀経済報告(4日)、8月の雇用統計(6日)などが公表される。いずれも米景気の緩やかな鈍化傾向継続を示す内容を見込んでおり、9月利下げへの確信が一段と深まろう。

もっとも、金融市場でも9月の利下げ幅やその後の利下げペースに関しては不確実性が残る。それらを判断するにはまだ材料不足と言わざるを得ず、大幅なドル安円高余地は限られるとみる。

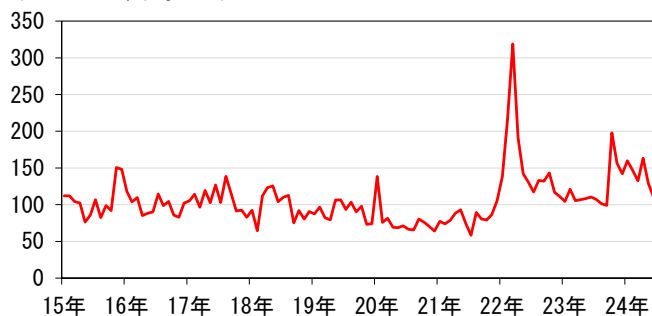
### <国内外の政治情勢に要留意>

国内では、9月27日に自民党の総裁選を控え、有力候補の名前が挙がり始めている。と

## ●中東情勢などの地政学リスクも煽っている

### 地政学リスク(GPR)指数の推移

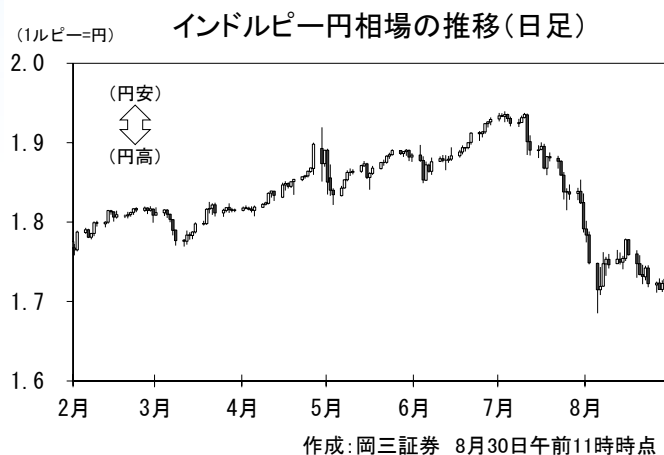
(1985～2019年平均=100)



15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

Statistaのデータを基に岡三証券作成 直近は2024年6月分  
欧米主要紙で地政学リスク関連の記事件数が増えると、指数が上昇する

## ●インドルピーは対円で底堅く推移しよう



はいえ、現時点での票読みや、各候補者の政策方針には不透明感が残る。こうした状況下で、金融市場でも円を積極的に売買する動きは抑えられよう。

中東ではガザ停戦協議が難航する中、イスラエルとイランやイスラム教シーア派組織ヒズボラとのにらみ合いは続いており、情勢は不安定なままだ。ドル高・円高いずれの要因にもなり得る地政学リスクの高まりにも、一定の注意を払っておきたい。

### <インドルピーは対円で底堅く推移しよう>

インドでは、7月のCPIが大幅に鈍化したことを受け、中銀による利下げの可能性が浮上している。利下げはルピー安要因となり得るが、インフレ鈍化に伴う利下げは景気支援要因である。足元のインド経済は堅調さを維持しており、高成長への期待を背景とした海外からの資金流入は継続するとみる。インドルピーは対円で底堅く推移しよう。(秋本)

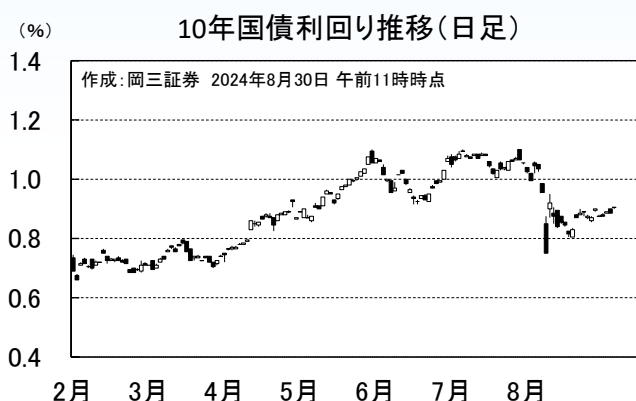


# 債券相場

## 今週のポイント

- ・利回りの低下余地は限られよう
- ・下値では押し目買いが見込めよう
- ・国債入札は上値を抑える要因に

## ●10年国債利回りは0.9%前後で推移しよう



## <利回りの低下余地は限られよう>

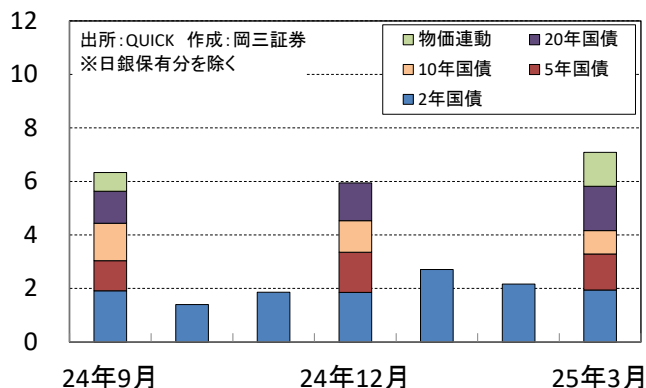
金融市場は落ち着きを取り戻しつつあり、国内債券市場では将来的な利上げが再び意識され始めている。投資家は慎重な姿勢を維持しており、国債利回りの大幅な低下は見込みづらいただろう。ただ、中東情勢の悪化懸念や、欧米主要国の利下げ観測が続いており、急速な利回り上昇も目先は見込づらいただろう。今週からは上半期の最終月となり、投資家の動きは鈍くなると思われる。週末には8月の米雇用統計の発表が予定されており、今週も投資家の様子見姿勢は強いだろう。

## <下値では押し目買いが見込めよう>

8月の日銀の国債買入れ額は前月から4千億円減額されたが、今のところ相場への大きな影響は見られない。国債買入れ減額による将来的な需給悪化懸念は続くが、9月は8月と同額の国債買入れが予定されている。さらに9月は国債の大量償還月で、6兆円を上回る資

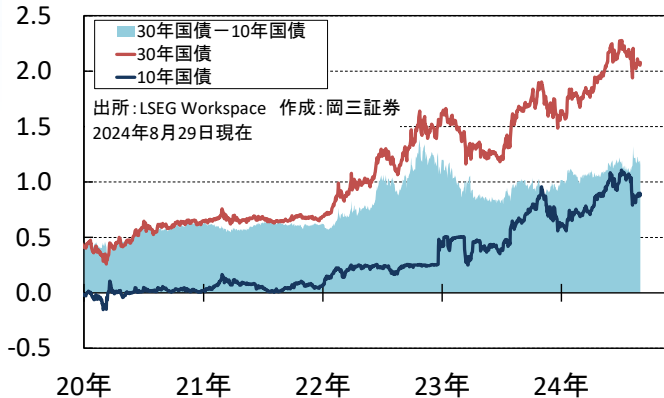
## ●下値では押し目買いが見込めよう

(兆円) 2025年3月末までの月別国債償還額(予想)



## ●国債入札は上値を抑える要因に

10年・30年国債利回り利回り差(日次)



金が投資家の手元に戻る見通しであり、債券市場の需給環境は良好と思われる。日銀の将来的な追加利上げが警戒される中で、現状の利回り水準では積極的に上値を買い進む動きは限られようが、利回りが上昇すれば投資家は押し目買い姿勢を強めよう。

## <国債入札は上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札は、3日に10年国債、5日に30年国債が予定されている。先週の2年国債入札は順調な結果になったが、長期、超長期国債入札では投資家の積極的な買いは期待できないだろう。投資家の押し目買い姿勢に支えられていずれも無難に消化されようが、長期、超長期国債の入札は相場の上値を抑える要因になろう。日銀の早期の利上げ観測は後退しており、目先の最大の注目は米国の9月の利下げ幅になっている。8月の米雇用統計への注目度は高く、今週も投資家の活発な動きは期待できないだろう。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年9月2日発行

(2024年8月30日作成)


次回発行は2024年9月9日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)